

# 独立監査人の監査報告書

令和8年6月15日

学校法人東海大学  
理事会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 濱口 慎介

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 寺 勝

### <計算関係書類監査>

#### 計算関係書類に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人東海大学の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 計算関係書類に対する監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

## 計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## <財産目録に対する意見>

### 財産目録に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第86条第1項及び私立学校法施行規則第24条に基づき、学校法人東海大学の令和8年3月31日現在の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の財産目録（貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

#### 財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

#### 財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

#### 利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 令和7年度計算関係書類

## 【 計 算 書 類 】

貸借対照表	-----	P 1
事業活動収支計算書	-----	P 2
資金収支計算書	-----	P 4
活動区分資金収支計算書	-----	P 7
注 記 事 項	-----	P 9

## 【 附 属 明 細 書 】

固定資産明細書	-----	P 14
借入金明細書	-----	P 15
基本金明細書	-----	P 16

学校法人 東海大学



# 計算書類



貸借対照表

令和8年3月31日

（単位 円）

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	309,134,128,977	302,896,228,780	6,237,900,197
有形固定資産	204,893,668,050	201,234,869,741	3,658,798,309
土地	67,778,868,369	67,780,451,029	△ 1,582,660
建物	92,422,577,885	93,180,559,747	△ 757,981,862
構築物	9,528,253,323	9,382,089,301	146,164,022
教育研究用機器備品	14,017,255,912	12,701,608,691	1,315,647,221
管理用機器備品	409,771,949	404,142,388	5,629,561
図書	14,639,211,670	14,809,023,461	△ 169,811,791
車両	124,594,328	161,132,947	△ 36,538,619
船舶	10,179,680	11,651,456	△ 1,471,776
舟艇	3	4	△ 1
建設仮勘定	5,962,954,931	2,804,210,717	3,158,744,214
特定資産	100,829,685,359	97,808,399,725	3,021,285,634
第3号基本金引当特定資産	15,600,000,000	14,900,000,000	700,000,000
償却引当特定資産	45,527,837,181	45,516,716,254	11,120,927
退職給与引当特定資産	3,405,652,474	2,905,652,474	500,000,000
施設設備引当特定資産	3,003,195,704	3,235,483,781	△ 232,288,077
特定引当資産	293,000,000	250,547,216	42,452,784
学園改革推進引当特定資産	33,000,000,000	31,000,000,000	2,000,000,000
その他の固定資産	3,410,775,568	3,852,959,314	△ 442,183,746
借地権	257,957,100	257,957,100	0
電話加入権	13,683,289	13,683,289	0
ソフトウェア	908,604,500	1,480,024,729	△ 571,420,229
ソフトウェア仮勘定	0	31,574,400	△ 31,574,400
敷金保証金	5,451,000	7,176,000	△ 1,725,000
有価証券	670,574,573	528,209,073	142,365,500
出資金	356,126,052	357,081,052	△ 955,000
長期貸付金	1,198,379,054	1,177,253,671	21,125,383
流動資産	80,500,812,764	78,990,786,963	1,510,025,801
現金預金	62,163,788,154	63,027,080,502	△ 863,292,348
未収入金	17,602,502,844	15,236,596,554	2,365,906,290
貯蔵品	337,991,044	298,591,128	39,399,916
前払金	282,206,087	323,485,756	△ 41,279,669
仮払金	114,324,635	105,033,023	9,291,612
資産の部合計	389,634,941,741	381,887,015,743	7,747,925,998
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	34,290,402,514	34,926,928,685	△ 636,526,171
長期借入金	6,542,610,000	6,741,600,000	△ 198,990,000
長期未払金	1,927,682,173	2,037,979,565	△ 110,297,392
受入保証金	40,015,175	40,476,775	△ 461,600
退職給与引当金	25,780,095,166	26,106,872,345	△ 326,777,179
流動負債	34,172,270,048	29,526,035,488	4,646,234,560
短期借入金	200,490,000	351,490,000	△ 151,000,000
未払金	17,225,293,977	17,192,754,680	32,539,297
前受金	7,760,966,550	7,920,292,650	△ 159,326,100
預り金	6,074,830,219	4,057,071,186	2,017,759,033
仮受金	5,832,036	4,426,972	1,405,064
賞与引当金	2,904,857,266	0	2,904,857,266
負債の部合計	68,462,672,562	64,452,964,173	4,009,708,389
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	470,737,398,411	469,433,375,829	1,304,022,582
第1号基本金	446,034,398,411	445,430,375,829	604,022,582
第3号基本金	15,600,000,000	14,900,000,000	700,000,000
第4号基本金	9,103,000,000	9,103,000,000	0
繰越収支差額	△ 149,565,129,232	△ 151,999,324,259	2,434,195,027
翌年度繰越収支差額	△ 149,565,129,232	△ 151,999,324,259	2,434,195,027
純資産の部合計	321,172,269,179	317,434,051,570	3,738,217,609
負債及び純資産の部合計	389,634,941,741	381,887,015,743	7,747,925,998

事業活動収支計算書

令和7年4月1日から  
令和8年3月31日まで

（単位 円）

		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	科 目			
	学生生徒等納付金	50,037,670,000	50,543,450,566	△ 505,780,566
	授業料	42,995,860,000	43,366,436,912	△ 370,576,912
	入学金	2,310,050,000	2,378,505,900	△ 68,455,900
	教育運営費	1,584,330,000	1,734,004,228	△ 149,674,228
	教育充実費	574,280,000	573,420,000	860,000
	施設設備資金	2,871,990,000	2,921,092,500	△ 49,102,500
	基本保育料	19,920,000	22,265,160	△ 2,345,160
	特定保育料	19,380,000	18,203,100	1,176,900
	その他納付金	13,760,000	11,526,000	2,234,000
	授業料等軽減額	△ 351,900,000	△ 482,003,234	130,103,234
	手数料	1,081,050,000	1,110,561,639	△ 29,511,639
	入学検定料	1,024,200,000	1,054,574,733	△ 30,374,733
	試験料	1,510,000	680,200	829,800
	その他手数料	55,340,000	55,306,706	33,294
	寄付金	1,182,850,000	1,340,938,758	△ 158,088,758
	特別寄付金	504,350,000	683,120,753	△ 178,770,753
	一般寄付金	678,500,000	657,818,005	20,681,995
	経常費等補助金	13,120,940,000	16,724,238,223	△ 3,603,298,223
	国庫補助金	7,159,840,000	9,800,105,843	△ 2,640,265,843
	地方公共団体補助金	5,312,580,000	6,236,740,393	△ 924,160,393
	施設型給付費	646,420,000	683,191,987	△ 36,771,987
	学術研究振興資金	2,100,000	4,200,000	△ 2,100,000
	付随事業収入	71,464,080,000	74,039,548,918	△ 2,575,468,918
	補助活動収入	551,080,000	493,284,281	57,795,719
	附属事業収入	35,250,000	31,312,362	3,937,638
	受託事業収入	1,674,420,000	2,107,174,225	△ 432,754,225
	（医療収入）	(69,203,330,000)	(71,407,778,050)	( △ 2,204,448,050)
	入院収入	45,660,100,000	47,078,787,816	△ 1,418,687,816
	外来収入	22,277,530,000	23,094,642,681	△ 817,112,681
その他の医療収入	1,265,700,000	1,234,347,553	31,352,447	
雑収入	4,064,970,000	4,369,169,163	△ 304,199,163	
施設設備利用料	469,550,000	718,442,985	△ 248,892,985	
廃品売却収入	2,750,000	2,578,563	171,437	
私立大学退職金財団交付金	2,505,910,000	2,737,195,050	△ 231,285,050	
私学退職金団体交付金	129,890,000	173,142,501	△ 43,252,501	
雑収入	956,870,000	737,810,064	219,059,936	
教育活動収入計	140,951,560,000	148,127,907,267	△ 7,176,347,267	
事業活動支出の部	科 目			
	人件費	61,475,070,000	61,151,462,070	323,607,930
	教員人件費	26,094,180,000	26,094,285,695	△ 105,695
	職員人件費	29,246,830,000	29,075,909,843	170,920,157
	役員報酬	130,150,000	89,270,505	40,879,495
	退職給与引当金繰入額	0	2,392,976,566	△ 2,392,976,566
	退職金	2,960,660,000	594,162,195	2,366,497,805
	賞与引当金繰入額	3,043,250,000	2,904,857,266	138,392,734
	教育研究経費	70,703,010,000	72,505,570,127	△ 1,802,560,127
	消耗品費	10,845,800,000	11,496,590,128	△ 650,790,128
	光熱水費	3,511,480,000	3,375,716,723	135,763,277
	旅費交通費	746,670,000	668,683,527	77,986,473
	奨学費	2,395,930,000	4,690,367,579	△ 2,294,437,579
	印刷製本費	214,020,000	184,303,407	29,716,593
	通信運搬費	210,870,000	249,466,961	△ 38,596,961
	修繕費	5,710,410,000	5,382,490,294	327,919,706
	施設設備撤去費	2,397,290,000	810,595,513	1,586,694,487
	損害保険料	172,060,000	145,058,511	27,001,489
	賃借料	884,500,000	801,769,614	82,730,386
	補助費	307,640,000	268,366,167	39,273,833
	諸会費	289,260,000	247,539,224	41,720,776
	委託費	13,398,710,000	13,123,798,780	274,911,220
	会合費	11,090,000	9,228,211	1,861,789
	公租公課	7,530,000	7,717,977	△ 187,977
	支払報酬	136,950,000	117,099,196	19,850,804
	福利費	95,570,000	89,554,369	6,015,631
	減価償却額	9,653,890,000	9,226,068,228	427,821,772
	雑費	230,890,000	206,431,189	24,458,811
	（医療経費）	(19,482,450,000)	(21,404,724,529)	( △ 1,922,274,529)
	医療消耗品費	251,710,000	252,346,589	△ 636,589
医薬品費	10,343,500,000	11,822,497,205	△ 1,478,997,205	
医療材料費	7,050,570,000	7,377,371,718	△ 326,801,718	
医療委託費	1,249,700,000	1,303,560,309	△ 53,860,309	
医療賃借料	586,970,000	648,948,708	△ 61,978,708	

		科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動支出の部	教育活動収支	管理経費	9,732,530,000	8,792,393,286	940,136,714
		消耗品費	295,700,000	293,718,401	1,981,599
		光熱水費	373,820,000	338,125,486	35,694,514
		旅費交通費	141,830,000	118,328,848	23,501,152
		印刷製本費	346,250,000	250,967,028	95,282,972
		広告費	399,270,000	371,387,871	27,882,129
		通信運搬費	59,370,000	106,598,337	△ 47,228,337
		修繕費	605,410,000	352,156,557	253,253,443
		施設設備撤去費	506,030,000	143,952,337	362,077,663
		損害保険料	79,050,000	89,848,451	△ 10,798,451
		賃借料	303,980,000	292,701,799	11,278,201
		援助金	17,030,000	11,601,036	5,428,964
		諸会費	90,170,000	79,934,931	10,235,069
		委託費	4,006,590,000	4,136,997,180	△ 130,407,180
		会合費	7,240,000	4,802,973	2,437,027
		公租公課	661,160,000	539,006,311	122,153,689
		渉外費	18,230,000	14,556,986	3,673,014
		支払報酬	259,740,000	271,944,061	△ 12,204,061
		福利費	126,660,000	113,090,564	13,569,436
		奨学金免除額	64,710,000	93,910,000	△ 29,200,000
		減価償却額	915,860,000	975,782,835	△ 59,922,835
		経常費補助金返還金	310,000	7,992,000	△ 7,682,000
		授業料等減免費交付金返還金	0	1,716,800	△ 1,716,800
		雑費	454,120,000	183,272,494	270,847,506
		徴収不能額等	24,460,000	32,132,060	△ 7,672,060
		徴収不能引当金繰入額	24,460,000	32,132,060	△ 7,672,060
教育活動支出計	141,935,070,000	142,481,557,543	△ 546,487,543		
教育活動収支差額		△ 983,510,000	5,646,349,724	△ 6,629,859,724	
事業活動収入の部	教育活動外収支	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	338,760,000	901,735,946	△ 562,975,946
		第3号基本金引当特定資産運用収入	0	290,671,131	△ 290,671,131
		その他の受取利息・配当金	338,760,000	611,064,815	△ 272,304,815
		その他の教育活動外収入	0	233,952,523	△ 233,952,523
		為替換算差額収入	0	233,952,523	△ 233,952,523
		教育活動外収入計	338,760,000	1,135,688,469	△ 796,928,469
		科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	17,580,000	17,573,091	6,909
		借入金利息	17,580,000	17,573,091	6,909
その他の教育活動外支出	30,000	95,491	△ 65,491		
為替換算差額支出	30,000	95,491	△ 65,491		
教育活動外支出計	17,610,000	17,668,582	△ 58,582		
教育活動外収支差額		321,150,000	1,118,019,887	△ 796,869,887	
経常収支差額		△ 662,360,000	6,764,369,611	△ 7,426,729,611	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	170,660,654	△ 170,660,654
		固定資産売却差額	0	8,118,504	△ 8,118,504
		有価証券売却差額	0	162,542,150	△ 162,542,150
		その他の特別収入	251,160,000	602,631,881	△ 351,471,881
		施設設備寄付金	113,400,000	186,036,190	△ 72,636,190
		現物寄付	80,540,000	101,760,617	△ 21,220,617
		施設設備補助金	57,220,000	250,397,330	△ 193,177,330
		過年度修正額	0	64,437,744	△ 64,437,744
		特別収入計	251,160,000	773,292,535	△ 522,132,535
		科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	1,084,830,000	782,627,640	302,202,360
		固定資産処分差額	1,084,830,000	782,627,640	302,202,360
その他の特別支出	3,043,250,000	3,016,816,897	26,433,103		
過年度修正額	0	76,111,320	△ 76,111,320		
賞与引当金特別繰入額	3,043,250,000	2,940,705,577	102,544,423		
特別支出計	4,128,080,000	3,799,444,537	328,635,463		
特別収支差額		△ 3,876,920,000	△ 3,026,152,002	△ 850,767,998	
〔予備費〕		(0)		0	
基本金組入前当年度収支差額		△ 4,539,280,000	3,738,217,609	△ 8,277,497,609	
基本金組入額合計		△ 18,581,260,000	△ 1,304,022,582	△ 17,277,237,418	
当年度収支差額		△ 23,120,540,000	2,434,195,027	△ 25,554,735,027	
前年度繰越収支差額		△ 151,999,320,000	△ 151,999,324,259	4,259	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 175,119,860,000	△ 149,565,129,232	△ 25,554,730,768	
(参考)					
事業活動収入計		141,541,480,000	150,036,888,271	△ 8,495,408,271	
事業活動支出計		146,080,760,000	146,298,670,662	△ 217,910,662	

## 資金収支計算書

令和7年4月1日から  
令和8年3月31日まで

(単位 円)

収入の部				
科	目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入		50,037,670,000	50,543,450,566	△ 505,780,566
授業料収入		42,995,860,000	43,366,436,912	△ 370,576,912
入学金収入		2,310,050,000	2,378,505,900	△ 68,455,900
教育運営費収入		1,584,330,000	1,734,004,228	△ 149,674,228
教育充実費収入		574,280,000	573,420,000	860,000
施設設備資金収入		2,871,990,000	2,921,092,500	△ 49,102,500
基本保育料収入		19,920,000	22,265,160	△ 2,345,160
特定保育料収入		19,380,000	18,203,100	1,176,900
その他納付金収入		13,760,000	11,526,000	2,234,000
授業料等軽減額	△	351,900,000	△ 482,003,234	130,103,234
手数料収入		1,081,050,000	1,110,561,639	△ 29,511,639
入学検定料収入		1,024,200,000	1,054,574,733	△ 30,374,733
試験料収入		1,510,000	680,200	829,800
その他手数料収入		55,340,000	55,306,706	33,294
寄付金収入		1,296,250,000	1,526,974,948	△ 230,724,948
特別寄付金収入		617,750,000	869,156,943	△ 251,406,943
一般寄付金収入		678,500,000	657,818,005	20,681,995
補助金収入		13,178,160,000	16,974,635,553	△ 3,796,475,553
国庫補助金収入		7,203,250,000	10,017,032,843	△ 2,813,782,843
地方公共団体補助金収入		5,326,390,000	6,270,210,723	△ 943,820,723
施設型給付費収入		646,420,000	683,191,987	△ 36,771,987
学術研究振興資金収入		2,100,000	4,200,000	△ 2,100,000
資産売却収入		0	285,226,840	△ 285,226,840
施設売却収入		0	67,399,470	△ 67,399,470
設備売却収入		0	2,650,720	△ 2,650,720
有価証券売却収入		0	215,176,650	△ 215,176,650
付随事業・収益事業収入		71,464,080,000	74,039,548,918	△ 2,575,468,918
補助活動収入		551,080,000	493,284,281	57,795,719
附属事業収入		35,250,000	31,312,362	3,937,638
受託事業収入		1,674,420,000	2,107,174,225	△ 432,754,225
(医療収入)		(69,203,330,000)	(71,407,778,050)	(△ 2,204,448,050)
入院収入		45,660,100,000	47,078,787,816	△ 1,418,687,816
外来収入		22,277,530,000	23,094,642,681	△ 817,112,681
その他の医療収入		1,265,700,000	1,234,347,553	31,352,447
受取利息・配当金収入		338,760,000	915,421,461	△ 576,661,461
第3号基本金引当特定資産運用収入		0	304,361,646	△ 304,361,646
その他の受取利息・配当金収入		338,760,000	611,059,815	△ 272,299,815
雑収入		4,064,970,000	4,636,084,138	△ 571,114,138
施設設備利用料収入		469,550,000	718,442,985	△ 248,892,985
廃品売却収入		2,750,000	2,578,563	171,437
私立大学退職金財団交付金収入		2,505,910,000	2,737,195,050	△ 231,285,050
私学退職金団体交付金収入		129,890,000	173,142,501	△ 43,252,501
過年度修正収入		0	33,424,052	△ 33,424,052
雑収入		956,870,000	971,300,987	△ 14,430,987
借入金等収入		500,000	1,500,000	△ 1,000,000
長期借入金収入		500,000	1,500,000	△ 1,000,000
前受金収入		8,082,710,000	7,760,966,550	321,743,450
授業料前受金収入		5,000,220,000	5,145,623,550	△ 145,403,550
入学金前受金収入		2,386,480,000	1,965,478,000	421,002,000
教育運営費前受金収入		68,450,000	59,114,000	9,336,000
教育充実費前受金収入		11,490,000	10,600,000	890,000
施設設備資金前受金収入		616,070,000	580,151,000	35,919,000
その他の収入		15,626,270,000	17,791,099,888	△ 2,164,829,888
敷金保証金回収収入		0	192,572	△ 192,572
出資金回収収入		0	960,000	△ 960,000
施設設備引当特定資産取崩収入		0	236,960,900	△ 236,960,900
特定引当特定資産取崩収入		0	548,720	△ 548,720
前期末未収入金収入		15,402,190,000	15,336,668,982	65,521,018
貸付金回収収入		224,080,000	196,604,617	27,475,383
預り金受入収入		0	2,017,759,033	△ 2,017,759,033
仮受金受入収入		0	1,405,064	△ 1,405,064
資金収入調整勘定	△	22,641,690,000	△ 25,691,709,774	3,050,019,774
期末未収入金	△	14,721,400,000	△ 17,771,417,124	3,050,017,124
前期末前受金	△	7,920,290,000	△ 7,920,292,650	2,650
前年度繰越支払資金		63,027,080,502	63,027,080,502	
収入の部合計		205,555,810,502	212,920,841,229	△ 7,365,030,727

支出の部				
科	目	予 算	決 算	差 異
人件費支出		61,475,070,000	61,514,087,560	△ 39,017,560
教員人件費支出		27,578,230,000	27,522,170,402	56,059,598
職員人件費支出		30,806,030,000	30,588,730,713	217,299,287
役員報酬支出		130,150,000	89,270,505	40,879,495
退職金支出		2,960,660,000	3,313,915,940	△ 353,255,940
教育研究経費支出		61,049,120,000	63,323,157,260	△ 2,274,037,260
消耗品費支出		10,845,800,000	11,496,590,128	△ 650,790,128
光熱水費支出		3,511,480,000	3,375,716,723	135,763,277
旅費交通費支出		746,670,000	668,683,527	77,986,473
奨学費支出		2,395,930,000	4,690,367,579	△ 2,294,437,579
印刷製本費支出		214,020,000	184,303,407	29,716,593
通信運搬費支出		210,870,000	249,466,961	△ 38,596,961
修繕費支出		5,710,410,000	5,382,490,294	327,919,706
施設設備撤去費支出		2,397,290,000	810,595,513	1,586,694,487
損害保険料支出		172,060,000	145,058,511	27,001,489
賃借料支出		884,500,000	801,769,614	82,730,386
補助費支出		307,640,000	268,366,167	39,273,833
諸会費支出		289,260,000	247,539,224	41,720,776
委託費支出		13,398,710,000	13,123,798,780	274,911,220
会合費支出		11,090,000	9,228,211	1,861,789
公租公課支出		7,530,000	7,717,977	△ 187,977
支払報酬支出		136,950,000	117,099,196	19,850,804
福利費支出		95,570,000	89,554,369	6,015,631
雑費支出		230,890,000	204,956,189	25,933,811
(医療経費)		(19,482,450,000)	(21,449,854,890)	( △ 1,967,404,890)
医療消耗品費支出		251,710,000	252,346,589	△ 636,589
医薬品費支出		10,343,500,000	11,817,499,189	△ 1,473,999,189
医療材料費支出		7,050,570,000	7,427,500,095	△ 376,930,095
医療委託費支出		1,249,700,000	1,303,560,309	△ 53,860,309
医療賃借料支出		586,970,000	648,948,708	△ 61,978,708
管理経費支出		8,751,990,000	7,743,316,615	1,008,673,385
消耗品費支出		295,700,000	293,716,341	1,983,659
光熱水費支出		373,820,000	338,125,486	35,694,514
旅費交通費支出		141,830,000	118,328,848	23,501,152
印刷製本費支出		346,250,000	248,135,462	98,114,538
広告費支出		399,270,000	371,387,871	27,882,129
通信運搬費支出		59,370,000	106,598,337	△ 47,228,337
修繕費支出		605,410,000	352,156,557	253,253,443
施設設備撤去費支出		506,030,000	143,952,337	362,077,663
損害保険料支出		79,050,000	89,848,451	△ 10,798,451
賃借料支出		303,980,000	292,701,799	11,278,201
援助金支出		17,030,000	11,601,036	5,428,964
諸会費支出		90,170,000	79,934,931	10,235,069
委託費支出		4,006,590,000	4,136,997,180	△ 130,407,180
会合費支出		7,240,000	4,802,973	2,437,027
公租公課支出		661,160,000	539,006,311	122,153,689
渉外費支出		18,230,000	14,556,986	3,673,014
支払報酬支出		259,740,000	271,944,061	△ 12,204,061
福利費支出		126,660,000	113,090,564	13,569,436
経常費補助金返還金支出		310,000	7,992,000	△ 7,682,000
授業料等減免費交付金返還金支出		0	1,716,800	△ 1,716,800
過年度修正支出		0	54,040,727	△ 54,040,727
雑費支出		454,150,000	152,681,557	301,468,443

科 目	予 算	決 算	差 異
借入金等利息支出	17,580,000	17,573,091	6,909
借入金利息支出	17,580,000	17,573,091	6,909
借入金等返済支出	351,490,000	351,490,000	0
借入金返済支出	351,490,000	351,490,000	0
施設関係支出	11,510,600,000	8,610,026,154	2,900,573,846
土地支出	100,000,000	253,902,914	△ 153,902,914
建物支出	4,343,050,000	2,984,877,174	1,358,172,826
構築物支出	843,260,000	973,119,516	△ 129,859,516
敷金保証金支出	0	80,000	△ 80,000
建設仮勘定支出	6,224,290,000	4,398,046,550	1,826,243,450
設備関係支出	6,719,670,000	5,374,306,064	1,345,363,936
教育研究用機器備品支出	6,021,700,000	5,171,664,988	850,035,012
管理用機器備品支出	70,000,000	107,583,883	△ 37,583,883
図書支出	91,500,000	61,689,603	29,810,397
車両支出	97,500,000	16,189,110	81,310,890
ソフトウェア支出	438,970,000	17,178,480	421,791,520
資産運用支出	3,200,000,000	3,467,485,769	△ 267,485,769
有価証券購入支出	0	195,000,000	△ 195,000,000
第3号基本金引当特定資産繰入支出	700,000,000	713,690,515	△ 13,690,515
償却引当特定資産繰入支出	0	11,120,927	△ 11,120,927
退職給与引当特定資産繰入支出	500,000,000	500,000,000	0
施設設備引当特定資産繰入支出	0	4,672,823	△ 4,672,823
特定引当資産繰入支出	0	43,001,504	△ 43,001,504
学園改革推進引当特定資産繰入支出	2,000,000,000	2,000,000,000	0
その他の支出	17,825,640,000	17,789,589,721	36,050,279
貸付金支払支出	462,670,000	323,640,000	139,030,000
前期末未払金支払支出	17,192,750,000	17,178,955,204	13,794,796
仮払金支払支出	0	9,291,612	△ 9,291,612
前払金支払支出	170,220,000	277,702,905	△ 107,482,905
〔予備費〕	(0) 0		0
資金支出調整勘定	△ 13,635,700,000	△ 17,433,979,159	3,798,279,159
期末未払金	△ 13,312,210,000	△ 17,114,996,585	3,802,786,585
前期末前払金	△ 323,490,000	△ 318,982,574	△ 4,507,426
翌年度繰越支払資金	48,290,350,502	62,163,788,154	△ 13,873,437,652
支出の部合計	205,555,810,502	212,920,841,229	△ 7,365,030,727

活動区分資金収支計算書

令和7年4月1日から  
令和8年3月31日まで

(単位 円)

		科目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	50,543,450,566
		手数料収入	1,110,561,639
		特別寄付金収入	683,120,753
		一般寄付金収入	657,818,005
		経常費等補助金収入	16,724,238,223
		付随事業収入 (医療収入)	74,039,548,918 (71,407,778,050)
		雑収入	4,368,707,563
		教育活動資金収入計	148,127,445,667
	支出	人件費支出	61,514,087,560
		教育研究経費支出 (医療経費)	63,323,157,260 (21,449,854,890)
		管理経費支出	7,689,180,397
		教育活動資金支出計	132,526,425,217
		差引	15,601,020,450
		調整勘定等	△ 1,857,632,976
	教育活動資金収支差額	13,743,387,474	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	186,036,190
		施設設備補助金収入	250,397,330
		施設設備売却収入	70,050,190
		敷金保証金回収収入	192,572
		施設設備引当特定資産取崩収入	236,960,900
		施設整備等活動資金収入計	743,637,182
	支出	施設関係支出	8,610,026,154
		設備関係支出	5,374,306,064
		償却引当特定資産繰入支出	11,120,927
		施設設備引当特定資産繰入支出	4,672,823
		施設整備等活動資金支出計	14,000,125,968
		差引	△ 13,256,488,786
		調整勘定等	△ 642,169,173
		施設整備等活動資金収支差額	△ 13,898,657,959
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 155,270,485	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	1,500,000
		有価証券売却収入	215,176,650
		特定引当資産取崩収入	548,720
		貸付金回収収入	196,604,617
		預り金受入収入	2,017,759,033
		出資金回収収入	960,000
		仮受金受入収入	1,405,064
		小計	2,433,954,084
		受取利息・配当金収入	915,421,461
		為替換算差額収入	233,952,523
		過年度修正収入	33,424,052
	その他の活動資金収入計	3,616,752,120	
	支出	借入金等返済支出	351,490,000
		有価証券購入支出	195,000,000
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	713,690,515
		退職給与引当特定資産繰入支出	500,000,000
		特定引当資産繰入支出	43,001,504
		学園改革推進引当特定資産繰入支出	2,000,000,000
		貸付金支払支出	323,640,000
		仮払金支払支出	9,291,612
		小計	4,136,113,631
		借入金等利息支出	17,573,091
為替換算差額支出		95,491	
過年度修正支出	54,040,727		
その他の活動資金支出計	4,207,822,940		
	差引	△ 591,070,820	
	調整勘定等	△ 116,951,043	
	その他の活動資金収支差額	△ 708,021,863	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 863,292,348	
	前年度繰越支払資金	63,027,080,502	
	翌年度繰越支払資金	62,163,788,154	

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位:円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	7,760,966,550	7,760,966,550	0	0
前期末未収入金収入	15,336,668,982	15,320,917,982	12,661,000	3,090,000
期末未収入金	△ 17,771,417,124	△ 17,543,595,124	△ 224,732,000	△ 3,090,000
前期末前受金	△ 7,920,292,650	△ 7,920,292,650	0	0
収入計	△ 2,594,074,242	△ 2,382,003,242	△ 212,071,000	0
前期末未払金支払支出	17,178,955,204	12,857,566,946	4,199,399,332	121,988,926
前払金支払支出	277,702,905	277,544,505	158,400	0
期末未払金	△ 17,114,996,585	△ 13,340,499,143	△ 3,769,459,559	△ 5,037,883
前期末前払金	△ 318,982,574	△ 318,982,574	0	0
支出計	22,678,950	△ 524,370,266	430,098,173	116,951,043
収入計 - 支出計	△ 2,616,753,192	△ 1,857,632,976	△ 642,169,173	△ 116,951,043

## 注 記 事 項

### 1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

#### (1) 引当金の計上基準

##### 徴収不能引当金

- 徴収不能引当金 …… 未収入金等金銭債権の徴収不能に備えるため、過去の一定期間における徴収不能実績率に基づき繰入額その他、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

##### 賞与引当金

- 賞与引当金 …… 教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

##### 退職給与引当金

- 退職給与引当金 …… 退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者については期末要支給額30,313,004,240円の100%を基にして同財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上しており、私学退職金団体加入者については期末要支給額603,733,553円の100%を基にして同団体よりの交付金を控除した金額を計上している。

#### (2) その他の重要な会計方針

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

- 有価証券の評価基準及び評価方法 …… 移動平均法に基づく原価法である。なお、満期保有目的の債券については償却原価法を採用している。

##### たな卸資産の評価基準及び評価方法

- たな卸資産の評価基準及び評価方法 …… 先入先出法に基づく原価法である。

##### 外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

- 外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準 …… 外貨建短期金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

##### 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

- 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法 …… 預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

##### 食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

- 食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法 …… 補助活動に係る収支は総額で表示している。

### 2. 重要な会計方針の変更等

#### (1) 改正後の学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令(令和6年文部科学省令第28号)に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

#### (2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。これにより期首に計上すべき額として特別収支に2,940,705,577円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に10,972,746,824円を計上している。  
この結果、従来の方法と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が35,848,311円増加し、基本金組入前当年度収支差額が2,904,857,266円減少している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額 257,892,493,174円

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額 170,689,080円

### 5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土	地	22,754,883,792円
建	物	22,535,769,884円
償却引当	特定資産	1,320,000,000円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 4,411,061,465円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

(単位 円)

科目	セグメント	東海大学		幼稚園・小学校・ 中等部・高等学校	学校法人部門	合計
			うち、医学部 及び付属病院			
教育活動収入計		132,650,864,105	83,923,852,879	14,768,258,532	708,784,630	148,127,907,267
教育活動支出計		124,700,083,348	83,592,907,949	15,351,621,719	2,429,852,476	142,481,557,543
教育活動収支差額		7,950,780,757	330,944,930	△ 583,363,187	△ 1,721,067,846	5,646,349,724
教育活動外収支差額		204,156,423	12,209,464	18,492,964	895,370,500	1,118,019,887
経常収支差額		8,154,937,180	343,154,394	△ 564,870,223	△ 825,697,346	6,764,369,611
特別収支差額	△	2,839,376,345	△ 1,684,687,206	△ 275,782,115	89,006,458	△ 3,026,152,002
基本金組入前当年度収支差額		5,315,560,835	△ 1,341,532,812	△ 840,652,338	△ 736,690,888	3,738,217,609
基本金組入額合計	△	4,498,304,534	△ 1,290,180,391	△ 947,172,280	4,141,454,232	△ 1,304,022,582
当年度収支差額		817,256,301	△ 2,631,713,203	△ 1,787,824,618	3,404,763,344	2,434,195,027

(注1)セグメント情報は拠点区分別(設置学校・附属施設別)の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注2)各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「東海大学」「幼稚園・小学校・中等部・高等学校」「学校法人部門」に区分している。「うち、医学部及び付属病院」には、医学部と一体的に取り扱う付属病院、付属八王子病院を含んでいる。「幼稚園・小学校・中等部・高等学校」には、付属静岡翔洋幼稚園、付属本田記念幼稚園、付属自由ヶ丘幼稚園、付属かもめ幼稚園、付属静岡翔洋小学校、付属浦安高等学校中等部、付属相模高等学校中等部、付属高輪台高等学校中等部、付属静岡翔洋高等学校中等部、付属大阪仰星高等学校中等部、付属浦安高等学校、付属相模高等学校、付属高輪台高等学校、付属静岡翔洋高等学校、付属熊本星翔高等学校、付属諏訪高等学校、付属札幌高等学校、付属福岡高等学校、付属大阪仰星高等学校、付属市原望洋高等学校、付属望星高等学校を含んでいる。

(注3)収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省管理局长通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

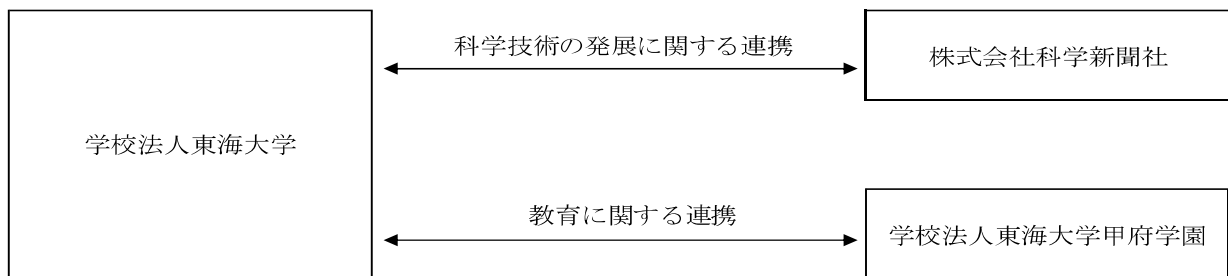
9. 重要な偶発債務 なし

10. 子法人に関する事項

(1) 子法人の概要

子法人の名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	議決権の所有割合	役員の兼任等	他の注記事項との関係		
						出資会社	関連当事者	学校法人間取引
株式会社科学新聞社	学術分野の新聞発行	48,000,000円	昭和40年 5月30日 300,000円 600株 昭和48年 5月22日 2,500,000円 5,000株 昭和49年12月13日 1,880,000円 3,760株 昭和52年 4月23日 7,850,000円 15,700株 平成 5年 8月11日 12,530,000円 25,060株  総出資金額に占める割合 52.2%	52.2%		関係あり		
学校法人東海大学甲府学園	教育事業	—	—	—	兼任7人 理事長(評議員) 理事(理事長、理事、元教員) 監事(職員)			

(2) 学校法人と子法人の取引の関連図



(3) 子法人との取引の状況

子法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社科学新聞社	広告掲載料	825,000 円	-	-
	新聞購読料	1,405,536 円	-	-
	セミナー受講料	41,800 円	-	-
学校法人東海大学甲府学園	出向者人件費の補填	34,752,199 円	未収入金	34,752,199 円
	2024年度出向者人件費の補填 (前期末未収入金)	34,508,767 円	-	-
	土地の貸付	7,260,000 円	-	-
	その他	2,216,858 円	-	-

(4) 子法人の債務に係る保証債務

学校法人は子法人について債務保証を行っていない。

11. 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

(1) 当該会社の概要

法人名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	他の注記事項との関係	
				子法人	関連当事者
株式会社 科学新聞社	省略	省略	省略	関係あり	

(2) 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

法人名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社科学新聞社	省略			

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項 なし

13. 学校法人間の財務取引

学校法人間取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

学校法人名	住所	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	他の注記事項との関係	
						子法人	関連当事者
学校法人 菅生学園	東京都あきる野市	資金の貸付 (注1)	120,000,000	-	-		
		資金の回収	120,000,000				

(注1) 学校法人 菅生学園に対する資金の貸付について、利息の受け取りはない。また、担保の受け入れはない。

14. 重要な後発事象 なし

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,442,330	10,231,200	7,788,870
(うち、満期保有目的の債券)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	18,222,576,146	13,835,426,600	△ 4,387,149,546
(うち、満期保有目的の債券)	( 18,222,576,146 )	( 13,835,426,600 )	( △ 4,387,149,546 )
合計	18,225,018,476	13,845,657,800	△ 4,379,360,676
(うち、満期保有目的の債券)	( 18,222,576,146 )	( 13,835,426,600 )	( △ 4,387,149,546 )
時価のない有価証券	668,132,243		
有価証券合計	18,893,150,719		

## ② 明細表

(単位 円)

種類	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	18,222,576,146	13,835,426,600	△ 4,387,149,546
株式	2,442,330	10,231,200	7,788,870
投資信託	-	-	-
その他	-	-	-
合計	18,225,018,476	13,845,657,800	△ 4,379,360,676
時価のない有価証券	668,132,243		
有価証券合計	18,893,150,719		

(2) デリバティブ取引 なし

(3) 主な外貨建資産・負債 なし

(4) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	39,051,958円	18,315,352円
管理用機器備品	9,850,220円	4,423,729円
教育研究用消耗品他	68,705,496円	34,926,720円
合計	117,607,674円	57,665,801円

## ②平成21年4月1日以前に開始したリース取引 なし

(5) 純額で表示した補助活動に係る収支 なし



# 附 属 明 細 書



固定資産明細書

令和7年4月1日から  
令和8年3月31日まで

（単位 円）

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却額の累計額	差引期末残高	摘要
有形固定資産	土地	67,780,451,029	253,902,914	255,485,574	67,778,868,369		67,778,868,369 ※9
	建物	247,121,808,673	4,219,591,174	1,183,929,596	250,157,470,251	157,734,892,366	92,422,577,885 ※1
	構築物	43,450,251,683	978,499,516	170,771,007	44,257,980,192	34,729,726,869	9,528,253,323 ※5
	教育研究用機器備品	68,378,481,896	5,265,702,070	4,112,227,999	69,531,955,967	55,514,700,055	14,017,255,912 ※2,4,6
	管理用機器備品	2,487,581,579	431,585,162	158,825,106	2,760,341,635	2,350,569,686	409,771,949
	図書	14,809,023,461	80,664,354	250,476,145	14,639,211,670		14,639,211,670 ※7
	車両	945,778,160	19,982,110	45,211,967	920,548,303	795,953,975	124,594,328 ※8
	船舶	4,190,194,388	0	0	4,190,194,388	4,180,014,708	10,179,680
	舟艇	42,536,592	0	300,000	42,236,592	42,236,589	3
	建設仮勘定	2,804,210,717	4,398,046,550	1,239,302,336	5,962,954,931		5,962,954,931 ※3
	計	452,010,318,178	15,647,973,850	7,416,529,730	460,241,762,298	255,348,094,248	204,893,668,050
特定資産	第3号基本金引当特定資産	14,900,000,000	713,690,515	13,690,515	15,600,000,000		15,600,000,000
	償却引当特定資産	45,516,716,254	11,120,927	0	45,527,837,181		45,527,837,181
	退職給与引当特定資産	2,905,652,474	500,000,000	0	3,405,652,474		3,405,652,474
	施設設備引当特定資産	3,235,483,781	4,672,823	236,960,900	3,003,195,704		3,003,195,704
	特定引当資産	250,547,216	43,001,504	548,720	293,000,000		293,000,000
	学園改革推進引当特定資産	31,000,000,000	2,000,000,000	0	33,000,000,000		33,000,000,000
	計	97,808,399,725	3,272,485,769	251,200,135	100,829,685,359		100,829,685,359
その他の固定資産	借地権	257,957,100	0	0	257,957,100		257,957,100
	電話加入権	13,683,289	0	0	13,683,289		13,683,289
	ソフトウェア	3,458,191,846	17,178,480	22,366,900	3,453,003,426	2,544,398,926	908,604,500
	ソフトウェア仮勘定	31,574,400	0	31,574,400	0		0
	敷金保証金	7,176,000	80,000	1,805,000	5,451,000		5,451,000
	有価証券	528,209,073	357,542,150	215,176,650	670,574,573		670,574,573
	出資金	357,081,052	5,000	960,000	356,126,052		356,126,052
	長期貸付金	1,177,253,671	323,640,000	302,514,617	1,198,379,054		1,198,379,054
計	5,831,126,431	698,445,630	574,397,567	5,955,174,494	2,544,398,926	3,410,775,568	
合 計	555,649,844,334	19,618,905,249	8,242,127,432	567,026,622,151	257,892,493,174	309,134,128,977	

1. 当年度中の主な増減

（当期増加額）

- ※1 建 物 東海大学札幌キャンパス3号館新築工事 2,071,676,648円 他
- ※2 教育研究用機器備品 東海大学医学部付属病院病院情報系ネットワーク機器更新一式取得 298,103,763円 他
- ※3 建設仮勘定 東海大学伊勢原キャンパス1号館耐震化推進事業(仮称)新1号館新築工事 3,397,641,550円 他
- （当期減少額）
- ※4 教育研究用機器備品 東海大学医学部付属病院da Vinchi Xi サージカルシステム一式除却 237,217,680円 他

2. 現物寄付による取得

- ※5 構 築 物 2,170,000円
  - ※6 教育研究用機器備品 94,037,082円
  - ※7 図 書 1,760,535円
  - ※8 車 両 3,793,000円
- 合 計 101,760,617円

3. 譲渡による処分

- ※9 土 地 199,002,417円

借 入 金 明 細 書

令和7年4月1日から  
令和8年3月31日まで

(単位 円)

借 入 先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限	摘 要
長 期 借 入 金	公的金融機関	6,741,600,000	1,500,000	※ 200,490,000	6,542,610,000	R29.09	建設資金 校地校舎担保 入学支度金 担保なし
	市中金融機関	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	計	6,741,600,000	1,500,000	※ 200,490,000	6,542,610,000		
短 期 借 入 金	公的金融機関	0	0	0	0		
	市中金融機関	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	小 計	0	0	0	0		
	返済期限が1年以内 の長期借入金	351,490,000	※ 200,490,000	351,490,000	200,490,000		
	計	351,490,000	※ 200,490,000	351,490,000	200,490,000		
合 計		7,093,090,000	1,500,000	※ 200,490,000	6,743,100,000		

(注) 長期借入金の二段書きのうち上段は、返済期限・返済方法の変更による調整額です。

(注) ※印は長期借入金から短期借入金への振替額です。

基本金明細書

令和7年4月1日から  
令和8年3月31日まで

(単位 円)

事 項	要組入高	組 入 高	未組入高	摘 要
第1号基本金				
前期繰越高	451,379,262,982	445,430,375,829	5,948,887,153	
当期組入対象額				
1.土地	253,902,914	65,902,914	188,000,000	未 払 金
2.建物	4,219,591,174	3,619,853,534	599,737,640	未 払 金
過年度未組入に係る当期組入れ		880,599,040	△ 880,599,040	未 払 金・借入金
3.構築物	978,499,516	738,499,716	239,999,800	未 払 金
過年度未組入に係る当期組入れ		150,217,369	△ 150,217,369	未 払 金
4.教育研究用機器備品	5,265,702,070	4,440,344,245	825,357,825	未 払 金
過年度未組入に係る当期組入れ		1,257,289,339	△ 1,257,289,339	未 払 金
5.管理用機器備品	431,585,162	399,655,576	31,929,586	未 払 金
過年度未組入に係る当期組入れ		44,915,180	△ 44,915,180	未 払 金
6.図書	80,664,354	80,664,354		
7.車両	19,982,110	19,982,110		
過年度未組入に係る当期組入れ		5,659,864	△ 5,659,864	未 払 金
8.建設仮勘定	4,398,046,550	4,398,046,550		
過年度未組入に係る当期組入れ		681,419,786	△ 681,419,786	未 払 金
9.ソフトウェア	17,178,480	14,227,180	2,951,300	未 払 金
過年度未組入に係る当期組入れ		405,701,261	△ 405,701,261	未 払 金
計	15,665,152,330	17,202,978,018	△ 1,537,825,688	
当期取崩対象額				
1.土地	△ 2,304,730,815	△ 2,304,730,815		
2.建物	△ 3,946,159,911	△ 3,946,159,911		
3.構築物	△ 182,532,107	△ 182,532,107		
4.教育研究用機器備品	△ 4,139,712,199	△ 4,139,712,199		
5.管理用機器備品	△ 159,525,106	△ 159,525,106		
6.図書	△ 250,476,145	△ 250,476,145		
7.車両	△ 45,211,967	△ 45,211,967		
8.舟艇	△ 300,000	△ 300,000		
9.建設仮勘定	△ 5,516,365,886	△ 5,516,365,886		
10.ソフトウェア	△ 22,366,900	△ 22,366,900		
11.ソフトウェア仮勘定	△ 31,574,400	△ 31,574,400		
計	△ 16,598,955,436	△ 16,598,955,436	0	
当期組入額	△ 933,803,106	604,022,582	△ 1,537,825,688	
当期末残高	450,445,459,876	446,034,398,411	4,411,061,465	
第3号基本金				
前期繰越高	—	14,900,000,000	—	
当期組入対象額				
学校法人東海大学松前重義記念基金	—	700,000,000	—	
計	—	700,000,000	—	
当期組入額	—	700,000,000	—	
当期末残高	—	15,600,000,000	—	
第4号基本金				
前期繰越高	9,103,000,000	9,103,000,000	0	
当期末残高	9,103,000,000	9,103,000,000	0	
合 計	9,103,000,000	9,103,000,000	0	
前期繰越高	—	469,433,375,829	5,948,887,153	
当期組入額	—	1,304,022,582	—	
当期末残高	—	470,737,398,411	4,411,061,465	

様式第二

第3号基本金の組入れに係る計画集計表

(単位 円)

番号	基金の名称	第3号基本金引当特定 資産運用収入	第3号基本金当期末残高
1	学校法人東海大学松前重義記念基金	290,671,131	15,600,000,000
	計	290,671,131	15,600,000,000



# 令和7年度財産目録

学校法人 東海大学



財 産 目 録  
令和8年3月31日現在

(単位 円)

科 目			年度末	
一 資産額				
(一) 基本財産				
1 土地			56,868,437,117	円
(1) 校地・園地	2,522,567.55	m <sup>2</sup>	51,741,639,832	円
(2) その他	407,701.37	m <sup>2</sup>	5,126,797,285	円
2 建物			87,172,229,214	円
(1) 校舎・園舎	876,905.78	m <sup>2</sup>	79,586,199,903	円
(2) 体育館	72,906.51	m <sup>2</sup>	4,638,632,088	円
(3) その他	45,059.48	m <sup>2</sup>	2,947,397,223	円
3 構築物	4,937	件	8,840,708,995	円
4 船舶	1	隻	10,179,680	円
5 機器備品	247,807	点	14,427,027,861	円
(1)教育研究用機器備品	235,744	点	14,017,255,912	円
(2)管理用機器備品	12,063	点	409,771,949	円
6 図書	2,726,535	冊	14,639,211,670	円
7 車両	167	台	124,594,328	円
8 舟艇	3	艘	3	円
9 建設仮勘定			5,157,514,550	円
(1) 建物			5,157,514,550	円
(二) 運用財産				
1 預金現金			62,163,788,154	円
(1) 現金			158,514,750	円
(2) 当座預金			1,361,486,822	円
(3) 普通預金			56,243,094,804	円
(4) 定期預金			4,400,691,778	円
2 積立金			100,829,685,359	円
(1) 第3号基本金引当特定資産			15,600,000,000	円
(2) 償却引当特定資産			45,527,837,181	円
(3) 退職給与引当特定資産			3,405,652,474	円
(4) 施設設備引当特定資産			3,003,195,704	円
(5) 特定引当資産			293,000,000	円
(6) 学園改革推進引当特定資産			33,000,000,000	円
3 有価証券			670,574,573	円
(1) 株式			670,574,573	円
4 出資金			356,126,052	円
5 固定資産			16,848,324,251	円
(1) 土地	1,714,441.10	m <sup>2</sup>	10,910,431,252	円
(2) 建物	41,100.79	m <sup>2</sup>	5,250,348,671	円
(3) 構築物	249	件	687,544,328	円
6 ソフトウェア			908,604,500	円
7 貯蔵品			337,991,044	円
8 未収入金			17,602,502,844	円
9 敷金保証金			5,451,000	円
10 電話加入権			13,683,289	円
11 長期貸付金			1,198,379,054	円
12 仮払金			114,324,635	円
13 前払金			282,206,087	円
14 借地権			257,957,100	円
15 建設仮勘定			805,440,381	円
(1) 土地			768,001,981	円
(2) 構築物			37,438,400	円
合計			389,634,941,741	円

財 産 目 録  
令和8年3月31日現在

（単位 円）

科 目	年度末	
二 負債額		
(一) 固定負債		
1 長期借入金	6,542,610,000	円
2 長期未払金	1,927,682,173	円
3 受入保証金	40,015,175	円
4 退職給与引当金	25,780,095,166	円
(二) 流動負債		
1 短期借入金	200,490,000	円
2 前受金	7,760,966,550	円
3 未払金	17,225,293,977	円
4 預り金	6,074,830,219	円
5 仮受金	5,832,036	円
6 賞与引当金	2,904,857,266	円
合計	68,462,672,562	円

